

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社サンドラッグ
【英訳名】	SUNDRUG CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才津 達郎
【本店の所在の場所】	東京都府中市若松町一丁目38番地の1
【電話番号】	042(369)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 赤尾 主哉
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市若松町一丁目38番地の1
【電話番号】	042(369)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 赤尾 主哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	61,786	86,264	284,112
経常利益(百万円)	3,778	4,269	16,485
四半期(当期)純利益(百万円)	2,194	1,906	9,440
純資産額(百万円)	63,029	70,295	69,343
総資産額(百万円)	98,699	129,566	130,253
1株当たり純資産額(円)	1,000.09	1,115.39	1,100.27
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.82	30.25	149.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.9	54.3	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,202	3,362	9,756
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,522	970	12,804
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	912	1,811	4,477
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,923	13,212	12,631
従業員数(人)	2,653	3,855	3,482

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,855 (3,884)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において、373名増加しておりますが、ドラッグストア事業及びディスカウントストア事業の業務拡張に伴う定期採用等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,781 (1,930)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期会計期間において、316名増加しておりますが、ドラッグストア事業の業務拡張に伴う定期採用等によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売実績】

#### (1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業(百万円)	47,975	-
ディスカウントストア事業(百万円)	19,424	-
合計(百万円)	67,400	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業(百万円)	63,326	-
ディスカウントストア事業(百万円)	22,937	-
合計(百万円)	86,264	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に一部回復基調が見られるものの、雇用環境に大きな改善は見られず、雇用者所得の伸び悩み等による先行きの不透明感は払拭されないまま、個人消費への影響は続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入も徐々に増加し、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利」の提供をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店と、サービスレベルの向上に努めました。

当第1四半期連結会計期間の新規出店は、直営店で地区別に関東地区1店舗、甲信越地区2店舗、近畿地区1店舗、九州地区2店舗の合計6店舗を新規開設いたしました。また、直営の既存店につきましては、1店舗のスクラップ&ビルドと5店舗の改装を実施し活性化を図りました。

子会社では、㈱サンドラッグファーマシーズで調剤薬局1店舗の閉店を実施し、ダイレックス㈱で1店舗の閉店（店舗の建て替えによる）と7店舗の改装を実施し活性化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、862億64百万円（前年同期比39.6%増）、連結営業利益41億71百万円（同12.7%増）、連結経常利益42億69百万円（同13.0%増）となりました。

なお、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億23百万円を特別損失に計上した結果、19億6百万円（同13.1%減）となりました。

セグメント業績の概要は次のとおりであります。

##### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、春先の花粉の飛散量が例年に比べ大幅に減少したことなどから関連商品の販売が大幅に減少したことに加え、昨年の新型インフルエンザの国内流行に伴うマスク等の関連商品が大きく販売を伸ばした反動なども重なり既存店売上は前年を下回りましたが、直営店の新規出店や前連結会計年度に子会社化した㈱星光堂薬局の寄与により増収を確保するとともに、販促や経費の見直しに努めた結果、売上高は648億63百万円、営業利益は35億23百万円となりました。

##### <ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、ドラッグストア事業同様、昨年の新型インフルエンザ関連商品の反動に加え、価格競争による1品単価の下落や、戦略的な品揃えの見直しによる大型家電の販売縮小などの影響により、既存店売上高が前年を下回りましたが、品揃えの見直しなどによる売上総利益の改善や、物流の効率化などによる経費削減に努めた結果、売上高は229億60百万円、営業利益は6億45百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメント情報の開示制度の変更に伴い、セグメント区分内容を変更したため、前年同期比については記載しておりません。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少し1,295億66百万円となりました。主な要因は、未収入金の回収による減少等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ16億39百万円減少し592億70百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増加し702億95百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は1.1ポイント増加し54.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億80百万円増加し、132億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億62百万円(前年同期比5.0%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益35億87百万円を獲得したこと及び未収入金が11億72百万円回収されたものの、法人税等の支払額36億52百万円等により一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億70百万円(同36.3%減)となりました。これは主に新店等に伴う有形固定資産の取得による支出9億72百万円及び、敷金及び保証金の差入による支出64百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億11百万円(同98.4%増)となりました。これは主に借入金の返済による支出8億70百万円及び配当金の支払額9億30百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当社グループで当第1四半期連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
アトレ吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	ドラッグストア 事業	店舗	12	16	-	-	29	8 (1)
蓑原店 (宮崎県都城市) 他九州地区1店舗	ドラッグストア 事業	店舗	19	42	-	-	62	5 (15)
岡谷店 (長野県岡谷市) 他甲信越地区1店舗	ドラッグストア 事業	店舗	41	45	-	-	86	7 (24)
東加古川店 (兵庫県加古川市)	ドラッグストア 事業	店舗	32	21	-	-	54	4 (10)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資につきましては、引き続き積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図ってまいります。なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

##### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払 額 (百万円)		着手	完了	
当社 くずは店	大阪府 枚方市	ドラッグス トア事業	店舗	37	-	自己資金	平成22年 6月	平成22年 7月	520.88
当社 我孫子店	千葉県 我孫子市	ドラッグス トア事業	店舗	75	1	自己資金	平成22年 6月	平成22年 7月	900.19
当社 鈴鹿店	三重県 鈴鹿市	ドラッグス トア事業	店舗	60	-	自己資金	平成22年 6月	平成22年 7月	787.08

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払 額 (百万円)		着手	完了	
当社 子母口店	神奈川県 川崎市	ドラッグス トア事業	改装	14	-	自己資金	平成22年 7月	平成22年 7月	-
当社 立川南口店	東京都 立川市	ドラッグス トア事業	改装	18	-	自己資金	平成22年 8月	平成22年 8月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000,000
計	268,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,165,592	67,165,592	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	67,165,592	67,165,592	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	67,165,592	-	3,931	-	7,409

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、下記提出者及び共同保有者から、平成22年5月11日付(報告義務発生日 平成22年4月30日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、以下の株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末現在における株主名簿の記載内容が確認ができないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPMorgan・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	3,385	5.04
計	-	3,385	5.04

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,141,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,016,700	630,167	-
単元未満株式	普通株式 6,992	-	-
発行済株式総数	67,165,592	-	-
総株主の議決権	-	630,167	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁目38番地の1	4,141,900	-	4,141,900	6.17
計	-	4,141,900	-	4,141,900	6.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	2,332	2,277	2,298
最低（円）	2,105	2,040	2,052

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,282	12,901
売掛金	7,547	8,013
商品	39,379	39,413
原材料及び貯蔵品	64	70
その他	11,384	12,290
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	71,648	72,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,842	16,212
その他(純額)	10,983	10,956
有形固定資産合計	1 27,826	1 27,169
無形固定資産		
のれん	2,172	2,308
その他	4,113	4,149
無形固定資産合計	6,285	6,458
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,235	13,209
その他	10,575	10,742
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	23,806	23,947
固定資産合計	57,918	57,574
資産合計	129,566	130,253

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,400	35,734
短期借入金	3,387	3,410
未払法人税等	1,597	3,937
役員賞与引当金	18	-
ポイント引当金	1,266	1,257
その他	6,452	5,826
流動負債合計	48,122	50,166
固定負債		
長期借入金	6,623	7,470
退職給付引当金	646	624
役員退職慰労引当金	215	211
資産除去債務	1,496	-
その他	2,165	2,437
固定負債合計	11,147	10,744
負債合計	59,270	60,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	65,791	64,830
自己株式	3,601	3,601
株主資本合計	73,530	72,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	40
土地再評価差額金	3,266	3,266
評価・換算差額等合計	3,234	3,226
純資産合計	70,295	69,343
負債純資産合計	129,566	130,253

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	61,786	86,264
売上原価	47,408	67,025
売上総利益	14,378	19,238
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 10,676	<sub>1</sub> 15,066
営業利益	3,701	4,171
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	2	4
固定資産受贈益	36	25
受取手数料	-	37
その他	18	22
営業外収益合計	80	110
営業外費用		
支払利息	0	12
租税公課	3	-
その他	-	0
営業外費用合計	3	12
経常利益	3,778	4,269
特別利益		
受取補償金	11	-
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	0	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除却損	14	4
賃貸借契約解約損	9	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	623
その他	-	29
特別損失合計	24	682
税金等調整前四半期純利益	3,766	3,587
法人税等	<sub>2</sub> 1,571	<sub>2</sub> 1,681
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,906
四半期純利益	2,194	1,906

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,766	3,587
減価償却費	571	948
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	18
ポイント引当金の増減額(は減少)	27	9
受取利息及び受取配当金	25	25
支払利息	0	12
固定資産除却損	14	4
売上債権の増減額(は増加)	301	466
たな卸資産の増減額(は増加)	883	39
未収入金の増減額(は増加)	1,147	1,172
仕入債務の増減額(は減少)	360	334
未払消費税等の増減額(は減少)	234	157
その他	498	930
小計	6,483	7,013
利息及び配当金の受取額	3	13
利息の支払額	-	12
法人税等の支払額	3,284	3,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,202	3,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	983	972
無形固定資産の取得による支出	67	15
貸付けによる支出	129	-
貸付金の回収による収入	-	3
敷金及び保証金の差入による支出	216	64
敷金及び保証金の回収による収入	25	68
その他	150	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522	970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	1,500
短期借入金の返済による支出	-	1,500
長期借入金の返済による支出	-	870
配当金の支払額	912	930
自己株式の取得による支出	0	0
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	912	1,811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	767	580
現金及び現金同等物の期首残高	20,155	12,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,923	13,212

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ26百万円、税金等調整前四半期純利益は649百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,496百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は7百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、18,260百万円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、17,100百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																								
<p>1.販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>3,860百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,387百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>27百万円</td></tr> </table> <p>2.「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。</p>	給料手当及び賞与	3,860百万円	賃借料	2,387百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円	退職給付費用	51百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	ポイント引当金繰入額	27百万円	<p>1.販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>5,807百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,305百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>2.「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。</p>	給料手当及び賞与	5,807百万円	賃借料	3,305百万円	役員賞与引当金繰入額	18百万円	退職給付費用	70百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	ポイント引当金繰入額	9百万円
給料手当及び賞与	3,860百万円																								
賃借料	2,387百万円																								
役員賞与引当金繰入額	13百万円																								
退職給付費用	51百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																								
ポイント引当金繰入額	27百万円																								
給料手当及び賞与	5,807百万円																								
賃借料	3,305百万円																								
役員賞与引当金繰入額	18百万円																								
退職給付費用	70百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																								
ポイント引当金繰入額	9百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)										
<p>1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>20,923百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>20,923百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,923百万円	現金及び現金同等物	20,923百万円	<p>1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,282百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,212百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,282百万円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	70百万円	現金及び現金同等物	13,212百万円
現金及び預金勘定	20,923百万円										
現金及び現金同等物	20,923百万円										
現金及び預金勘定	13,282百万円										
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	70百万円										
現金及び現金同等物	13,212百万円										

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 67,165,592株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 4,141,950株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	945	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とするドラッグストア事業と、主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とするディスカウントストア事業で区分され、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売業態別のセグメントで構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、ドラッグストア事業とディスカウントストア事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカун トストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,326	22,937	86,264	-	86,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,536	23	1,560	1,560	-
計	64,863	22,960	87,824	1,560	86,264
セグメント利益	3,523	645	4,169	2	4,171

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注)当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,115.39 円	1株当たり純資産額 1,100.27 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 34.82 円	1株当たり四半期純利益金額 30.25 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,194	1,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,194	1,906
期中平均株式数(千株)	63,023	63,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日がリース会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース残高は前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社サンドラッグ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社サンドラッグ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。